

# 「港区震災復興基金」を活用した復旧復興事業の見直しに関する比較表

## 策定当初

発災3年後までに、国等からの財政措置・支援を待たず、かつ措置・支援の有無にかかわらず復旧・復興対策に取り組むための経費

	応急対策・復興前期 (発災～3年)	復興中期 (4年～9年)	復興後期 (10年～18年)	計
合計	1,076億円	338億円	291億円	1,705億円
国等の財政措置・支援	412億円	221億円	215億円	848億円
実質区負担分	664億円	117億円	76億円	857億円

## 令和6年度

発災から1年後までに、国等からの財政措置・支援を待たず、かつ措置・支援の有無にかかわらず復旧・復興対策に取り組むための経費

	3年で 1,798億円		復興中期 (4年～9年)	復興後期 (10年～18年)	計
	発災～1年	2年～3年			
合計	1,038億円	760億円	653億円	6億円	2,457億円
(見直し前の負担額)	1,076億円		338億円	291億円	1,705億円
国等の財政措置・支援	404億円	376億円	292億円	1億円	1,073億円
(見直し前の負担額)	412億円		221億円	215億円	848億円
実質区負担分	634億円	384億円	361億円	4億円	1,384億円
(見直し前の負担額)	664億円		117億円	76億円	857億円

- ・ 新たな被害想定への調査・分析結果 死者数・負傷者数・建物被害全壊棟数等は減少の一方、避難者数などが増加
- ・ 令和6年能登半島地震 健康相談、命や健康にかかわる医療体制の支援、高齢者などの災害弱者に対する支援の実施
- ・ 優先順位を付けた実施時期の見直し 実施時期を細分化、発災直後に必要な取組から優先順位をつけて実施
- ・ 被災者に寄り添った支援 災害ケースマネジメントの考え方を踏まえた生活再建の支援
- ・ 工事単価の高騰 資材価格の高騰や人件費の上昇を踏まえて最新の価格に見直し
- ・ デジタル技術の進展 公衆無線LANの整備やDXの取組、衛星通信（スターリンク）の配備による避難所環境の充実

近年の大規模災害の事例から、国等からの財政上の措置・支援が早い時期に受けられる見込み